

2021年の米国通信業界の展望



(株) KDDI総合研究所
フューチャーデザイン1部門

山條 朋子
吉田 恵理子

■ バイデン新政権の情報通信政策

- バイデン新政権は、「ユニバーサルブロードバンド」を優先課題の一つに掲げているが、具体的施策は未定。
- 大手プラットフォーム（GAFA）への規制圧力はさらに高まる。Google、Facebookに対する反トラスト（独占禁止）訴訟は、決着までに数年以上かかる見通し。
- ICTサプライチェーン保護対策（対中国）は引き続き優先課題。民主党政権下でも大きな方針転換はない。

■ 5G関連動向

- FCCは5G用ミッドバンドの割当・追加確保に注力。国防総省が利用する周波数の開放が課題に。
- DSS（ダイナミック周波数共用）による5Gサービスは、LTEと差が認識できるレベルまで徐々に高速化。ミリ波による5Gエリアは、引き続きスタジアムや法人向けなど限定的に留まる。
- 5Gスタンドアローン（SA）への移行が進むにつれ、法人向けにNWスライシング、MECを実験的に導入するケースが増え始める。実質的な収益化は2022年以降。
- 第4事業者DishがOpen RANによる5G SA網を構築。一定のシェアを取るまでには数年かかる見通し。

■ ビデオ市場の競争

- ケーブル、衛星放送などの伝統的多チャンネルビデオサービスの契約数は減少が続く。OTTビデオの利用はさらに拡大するが、競争も激化し、事業者の淘汰が進む。
- AT&T傘下のWarner Bros.は新作映画を劇場・OTTビデオで同時公開。新ビジネスモデルとなる可能性あり。

■ 情報通信政策全般

- 2020年11月の米大統領選挙及び連邦議会選挙により、大統領と下院の多数派を民主党が掌握。2021年1月のジョージア州決選投票の結果、上院でも民主党が事実上の多数派となり、議会の上下両院で主導権を握ることに。通信政策に最も影響力を持つ上院商業科学運輸委員会の委員長ポストも、民主党に渡る。
- 2021年1月20日、民主党のジョー・バイデン氏が第46代大統領に就任する。バイデン氏は今のところ、情報通信分野の政策を明確に示していないが、基本的には**従来の民主党路線（市場の失敗があれば政府が介入、ルーラル地域・低所得者等の弱者対策、競争事業者寄り）**が踏襲されると思われる。
- FCCのAjit Pai委員長（共和党）は新大統領就任日に退任。新委員長候補として、Jessica Rosenworcel委員、元FCC委員のMygnon Clyburn氏（いずれも民主党）が有力視されている。閣僚の人事権を持つ上院を民主党が支配するため、民主党新委員（委員長）の就任手続きは円滑に行われる見通し。

■ ユニバーサルブロードバンド

- バイデン陣営は、経済対策や気候変動対策の中で「**ユニバーサルブロードバンド（アクセス）**」に言及。
- ブロードバンドを含むインフラの再構築により、数百万の新規雇用を創出すること、ブロードバンド（5Gを含む）を全米世帯にもたらし、デジタルデバイドを解消することなどをコミットしているものの、実現のための具体的な施策は未定。

■ プラットフォーム

- **大手プラットフォーム（GAFA）の市場支配力への規制圧力**は一層高まる。反トラスト法見直しの議論は継続するが、短期間での改正は困難。Google、Facebookに対する訴訟は決着までに数年以上を要する。
- バイデン氏はプライバシー保護の強化に意欲的と見られている。しかし、主要な論点について民主党、共和党の間に意見の隔たりがあるため、**2021年中に連邦プライバシー法が制定される可能性は低い**。
- 通信品位法第230条の免責を巡る問題（注）について、民主党は議会で法律の改正を目指す考え。言論の自由を定めた合衆国憲法修正第1条との関係を含め、改正は容易ではなく、議論は長期化の見通し。

（注）通信品位法第230条の免責規定により、ソーシャルメディアは、自社プラットフォームの第三者コンテンツに関して一部の例外を除き責任を問われない。

■ ネット中立性

- 民主党は従来より**ネット中立性（注）を重要な政策課題**と位置づけ。消費者の支持を得やすいテーマでもあることから、**新生FCCは規制の復活を図ろうとする**だろう。
- これまでのような訴訟の繰り返しを避けるため、バイデン政権は、連邦議会でFCCの規制権限を堅固なものにする根拠法の制定を目指すと考えられる。

（注）インターネットのオープン性を維持するため、インターネット上のトラフィックを公平に扱うべきという考え方。

■ ICTサプライチェーンの保護

- ICTサプライチェーンの保護（対中国）は新政権にとっても優先課題の一つ。**トランプ政権の方針から大きな方向転換はないものの、同盟国との連携を重視するなどアプローチは変わる可能性あり**。

- 周波数は比較的超党派の案件であり、政権交代による大きな影響はない。FCCの優先課題は、引き続き**5Gのエリア拡大に必要なミッドバンドの割当及び追加確保**。
- ミッドバンドの主な利用者である国防総省（DOD）は、周波数を手放して再割当するより、官民共用を推進したい考え。排他的割当を望むモバイル業界は、政府や議会、FCCへのロビー活動をさらに活発化。

<米国の5G周波数>

ハイバンド (ミリ波)	割当済	28GHz、24GHz、高域37GHz、39GHz、47GHz
	特定済	低域37GHz（官民共用）、64-71GHz（アンライセンス）
	検討中	26GHz、42GHz
ミッドバンド	割当済	3.5GHz（米軍、Wi-Fi等との共用）
	特定済	3.7-3.98GHz（衛星から転用、2020年12月よりオークション開催中）
		2.5GHz（教育から転用、2021年オークション予定）
		3.45-3.55GHz（DODから転用・共用、2021年末オークション開始予定）
6GHz（アンライセンス）		
ローバンド	割当済	600MHz（放送から転用）

（FCC発表資料等に基づき作成）

■ ネットワーク

- 5G基地局に5G専用コアNW設備を組み合わせる5Gスタンドアロン（SA）構成への移行が進むにつれ、法人向けの**NWスライスとMEC（注）の実験的導入が開始**。（注）ユーザーに近いモバイル網内でデータ処理等をする技術
- NWスライスにより、法人向けの個別要件に対応できる柔軟な料金プランを提供開始、コンシューマ向けには、低遅延が必要なゲームに特化した5G料金プランが登場する可能性あり。

Verizon、AT&T	5G SA網運用を2021年に本格稼働する予定。
Dish	<ul style="list-style-type: none">● オープン仕様に基づき無線アクセスNWを構築するOpen RAN技術による5G SA網を2021年3月までに商用化、9月までに主要市場で稼働予定。● ダイナミックプライシングやNWスライスなどを計画しているが、一定のシェアを得るまでに数年を要す。
T-Mobile	5GのNR（New Radio）を使って音声通話を行うVoice over NRを2021年中に提供する目標。

■ エリア

- 大手3社が5Gの全米カバーを達成済みだが、**LTEと明確に差別化された超高速サービスの実現は2021年下期以降**。

Verizon	<ul style="list-style-type: none">● 注力するミリ波による5Gサービスは人口密集エリアに継続展開。● 4Gと同じ周波数で5Gを展開する技術であるDSSによる全米5Gサービスは2020年時点ではLTE並みの速度。徐々に高速化。
AT&T	ローバンド、ミリ波によるエリア構築を継続。DSSの活用も拡大。
T-Mobile	2.5GHzによる5Gサービスを2021年末までに人口カバー率6割超に拡大する計画。

■ サービス・マネタイズ

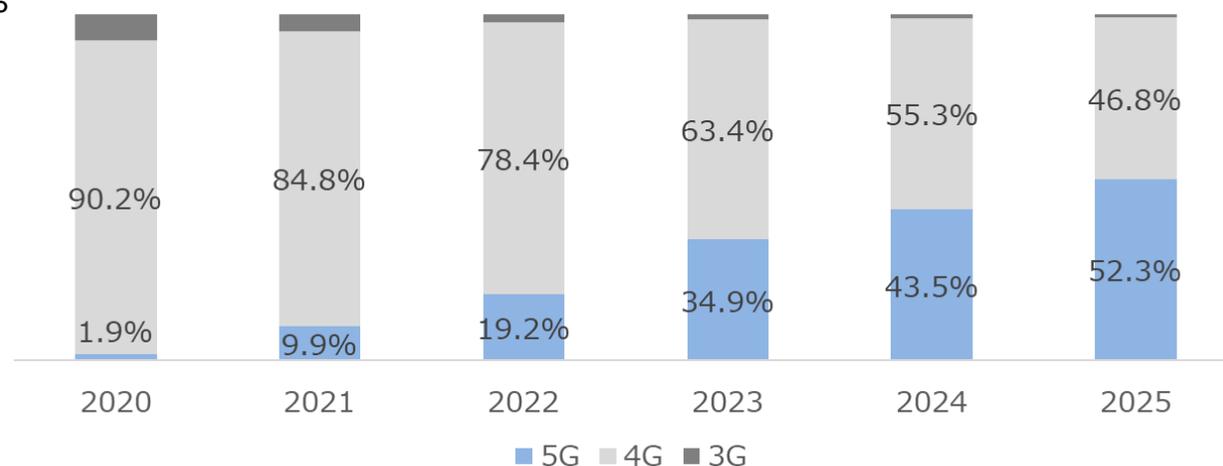
- コンシューマ向けユースケースはスポーツ、ゲーム、音楽ライブなどが継続して訴求される。
- **法人向け**のNWスライス、MEC提供による**収益化は2022年以降**。

Verizon	<ul style="list-style-type: none">● 2021年から5Gモバイルサービスの売上への貢献を見込む。● ミリ波5Gサービスをアンリミテッドプランの上位プランでのみ提供し、今後もARPU増に5Gを活用。● 新たな法人ユースケース（NWスライス、MEC、ローカル5G）の拡大による収益化は2022年以降。
AT&T	傘下のメディア部門WarnerMediaと、5GによるAR/VRを用いた没入型のエンタメ映像を製作。

■ 5Gの普及見通し

- 2021年末時点の**5G契約者の割合は10-14%程度**。
 - 米市場シェア4割超を占めるiPhoneの5G対応により、販売端末の約6割が5G対応との予測あり。
 - ただし、機種変更する顧客の比率は4%程に留まり、普及に時間を要す。
- 5G固定無線サービスの普及が徐々に進む。
 - Verizonは、2025-7年を目途に3000万世帯加入（総世帯の約1/4）を目標。
 - T-Mobileが2021年に商用化予定。AT&Tも将来的に商用化予定。

米国のモバイル契約比率予測



出典：Omdia

(参考) 米大手3社の5Gサービス提供状況

			
開始時期	FWA : 2018/10/1 モバイル : 2019/4/3	法人 : 2018/12/21 消費者 : 2019/12/13	2019/6/28
周波数 (注1)	<u>28GHz、39GHz</u> DSSで主に <u>850MHz</u> を利用、 他に <u>1.7GHz、1.9GHz</u>	<u>39GHz、24GHz、850MHz</u> DSS開始済 (周波数は非公開)	<u>28GHz、39GHz、2.5GHz、</u> <u>600MHz</u>
通信速度 (注2)	FWA : 通常300Mbps/ 最大1Gbps モバイル : 通常450Mbps/最大4Gbps	最大2Gbps	600MHz : 100Mbps (LTE比20%向上) 2.5GHz : 通常300Mbps/最大1Gbps
対応都市数	DSSによる5G : 2700以上 (2.3億人超をカバー) ミリ波 : モバイル : 61 (他に48スタジアム/アリーナ、7空港) FWA : 18	850MHz: 395 (2.05億人超をカバー) 39GHz: 37	600MHz: 7500以上 (2.8億人をカバー) 2.5GHzおよび28GHz、39GHz : 1000超 (1億600万人をカバー)
加入者数	未発表	未発表	未発表

(注1) 下線は現在利用している周波数。

(各社発表資料等に基づき作成)

(注2) 各社がプレスリリースなどで公言している速度。メディアのレポートなどではより高速・低速の実態も報告されている。

- ケーブル、衛星放送などの伝統的多チャンネルビデオ（MVPD）の契約数は引き続き減少。ネット経由のvMVPDは料金値上げによって差別化要素が薄れ、成長は鈍化。魅力あるコンテンツを武器に、**OTTビデオの利用はさらに拡大**。一方、**サービスの乱立で競争が激化し、淘汰が進む**。
- AT&T傘下の映画大手Warner Bros.は、2021年の新作映画を劇場とOTTビデオの「HBO Max」で同時公開。「**ハイブリッド配信モデル**」が、コロナ終息後も新たなビジネスモデルとなる可能性あり。

【主な多チャンネルビデオの契約数（単位：千）】

事業者	種別	2020年9月	2019年末	増減
Comcast	ケーブルTV	20,094	21,254	▲ 1,160
Charter	ケーブルTV	16,235	16,144	91
DirecTV	衛星	13,600	16,033	▲ 2,433
Dish	衛星	8,965	9,394	▲ 429
Hulu + Live TV	vMVPD	4,100	3,200	900
Verizon	IPTV	4,000	4,229	▲ 229
AT&T	IPTV	3,500	3,440	60
Altice USA	ケーブルTV	3,035	3,179	▲ 144
Sling TV(Dish)	vMVPD	2,458	2,592	▲ 134



(出典) Leichtman Research Group



KDDI Research

本レポートに関するお問い合わせは以下よりお願いいたします

<https://www.kddi-research.jp/inquiry.html>